

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年1月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和57年11月1日)
(至 昭和58年10月31日)

(自 昭和58年11月1日)
(至 昭和59年10月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年2月27日提出

会 社 名 日 本 加 工 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kasei K. K.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 伸 彦

本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京 (584) 2671 (代表)

連絡者 経理部長 平 野 昌 廣

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け次葉の通り監査報告書を受領しております。
3. 掲記した金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

日本加工製紙株式会社

取締役社長 佐藤伸彦 殿

昭和60年2月22日

新 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

足 立 昌 彦 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和58年11月1日から昭和59年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 (58.10.31)			当会計年度 (59.10.31)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%			%	
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		6,793			7,047	
受取手形及び売掛金		8,925			10,092	
有 価 証 券		593			2,476	
た な 卸 資 産		5,524			5,722	
前 渡 金		702			673	
短 期 貸 付 金		107			104	
非連結子会社短期貸付金		427			—	
その他の流動資産		542			534	
貸 倒 引 当 金		△ 212			△ 232	
流 動 資 産 合 計		23,401	53.8		26,419	55.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	7,998			8,762		
減価償却累計額	△ 4,138	3,859		△ 4,374	4,388	
機 械 及 び 装 置	26,633			27,678		
減価償却累計額	△ 16,505	10,128		△ 17,677	10,000	
土 地		1,413			1,668	
建 設 仮 勘 定		367			1,476	
その他の有形固定資産	721			811		
減価償却累計額	△ 527	193		△ 603	207	
有 形 固 定 資 産 合 計		15,963	36.7		17,742	37.2
2. 無 形 固 定 資 産		56	0.1		92	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		1,633			1,438	
非連結子会社株式		67			67	
長 期 貸 付 金		1,601			1,473	
非連結子会社長期貸付金		430			—	
その他の投資その他の資産		366			518	
貸 倒 引 当 金		△ 17			△ 12	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,081	9.4		3,485	7.3
固 定 資 産 合 計		20,100	46.2		21,320	44.7
資 産 合 計		43,502	100.0		47,739	100.0

(単位: 百万円)

科 目	前会計年度 (58. 10. 31)		当会計年度 (59. 10. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,528		11,990	
非 連 結 子 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	362		391	
短 期 借 入 金	11,394		12,411	
賞 与 引 当 金	733		870	
未 払 法 人 税 等	—		740	
未 払 事 業 税 等	—		185	
事 業 税 等 引 当 金	150		—	
法 人 税 等 引 当 金	578		—	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,921		3,151	
非 連 結 子 会 社 そ の 他 の 流 動 負 債	243		286	
流 動 負 債 合 計	26,912	61.9	30,028	62.9
II 固 定 負 債				
転 換 社 債	—		2,998	
長 期 借 入 金	6,441		3,959	
退 職 給 与 引 当 金	2,364		2,374	
そ の 他 の 固 定 負 債	47		28	
固 定 負 債 合 計	8,853	20.3	9,361	19.6
負 債 合 計	35,766	82.2	39,389	82.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	2,887		2,888	
II 資 本 準 備 金	737		738	
III 利 益 準 備 金	207		236	
IV その他の剰余金	3,903		4,487	
資 本 合 計	7,736	17.8	8,350	17.5
負 債 資 本 合 計	43,502	100.0	47,739	100.0

表示方法の変更

前 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)	当 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)										
	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から、次の通り表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入	事業税等
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)	当 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)
(1) 割引手形期末残高 1 0,2 6 7 百万円	(1) 割引手形期末残高 1 0,2 6 0 百万円
(2) 裏書譲渡手形期末残高 4 5	(2) 裏書譲渡手形期末残高 6 3

(連結損益計算書関係)

前 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)	当 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)
販売費及び一般管理費主要内訳	販売費及び一般管理費主要内訳
運 送 費 1,9 4 4 百万円	運 送 費 2,1 7 9 百万円
給 料 及 び 手 当 8 6 1	給 料 及 び 手 当 9 1 7
従 業 員 賞 与 3 1 2	従 業 員 賞 与 4 4 6
退職給与引当金繰入 9 7	退職給与引当金繰入 4 0
事業税等引当金繰入 1 8 6	事業税等 2 7 5
減 価 償 却 費 1 7	減 価 償 却 費 1 9

(1株当たり情報)

前 会 計 年 度 (57.11.1～58.10.31)	当 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)
一株当たり純資産額 1 3 3.9 6 円	一株当たり純資産額 1 4 4.5 8 円
一株当たり当期純利益 1 3.6 0	一株当たり当期純利益 1 5.9 7